

中国圏広域地方計画は、中国圏5県を対象とした概ね10年間の地域のグランドデザインをとりまとめた計画です。（計画決定：平成28年3月29日）
計画の策定に当たっては、地方公共団体、経済団体等からなる広域地方計画協議会等において地域主導で検討・協議を重ね、また、市町村からの計画提案やパブリックコメント、有識者や学識者など多様な意見を反映し決定しています。

中国圏の将来像

中国圏では、今後10年間に於いて、人口減少が続く中で、産業の強みを伸ばすとともに、豊かな自然、多様な歴史・文化等の圏域内各地域の特色や、中山間地域等と都市部が近接している特徴を活かした新しい地域社会やライフスタイルを創造します。

中国圏の個性や特色を活かして人々が誇りと愛着を持てる、豊かで健やかな暮らしと安全・安心な圏域を目指して、以下の方向性で取り組むものです。

第1節 国内外の多様な交流と連携により発展する中国圏

交通ネットワークを強化、生活サービス機能維持、コンパクトな街づくり、連携中枢都市圏、定住自立圏等の実現、文化・経済・観光交流、国際平和・医療支援、国際交流促進、コンパクト+ネットワークの構築 など

第2節 産業集積や地域資源を活かし持続的に成長する中国圏

グローバル産業の国際競争力と国際物流機能の強化、産業の生産性向上、クラスター形成や産学金官連携によるイノベーション、観光地の魅力向上と広域的な観光周遊ルートを形成 など

第3節 豊かな暮らしで人を惹きつける中山間地域や島しょ部を創造する中国圏

新たな産業創出や交流産業等による雇用創出、高付加価値化、地産地消、6次産業化、小さな拠点を実現、生き活きとした中山間地域を実現、移住・定住促進、里山・里海、豊かなライフスタイル など

第4節 新たなステージにも対応する安全・安心な中国圏

風水害対策、自助・共助による地域防災力、大震災時にも復興を促進
大都市圏や近隣圏域のバックアップ、社会資本の長寿命化、ライフサイクルコストの低減 など

第5節 将来像において横断的に持つべき視点

- ・ 環境と産業・生活の調和
低炭素や循環型の地域づくり、豊かな自然環境の保全、再生、美しい景観の保全整備
- ・ 人材育成
地元大学と連携した産業振興や地域づくりの担い手育成
若者・女性活躍社会、高齢者や障がい者参加社会の実現



中国圏の基本戦略とプロジェクト

広域地方計画を推進するため、**6つの基本戦略毎にとりまとめた広域連携プロジェクト**について、各種施策の展開・具体化、進捗状況の検証等を行い、計画の進に向けた課題抽出やその対応等について検討、実施していくこととしています。

第1節 重層的なネットワーク形成と拠点都市の整備による対流促進型圏域づくり

1. 基幹交通の整備によるネットワーク強化
2. 都市間の多様な連携の推進
3. 拠点都市整備とコンパクトシティの推進及び中小都市の振興
4. 東アジアを始めとする国際交流の推進

第2節 ものづくり産業の競争力強化、観光振興等経済の活性化

1. ものづくり産業のイノベーション等による競争力強化
2. 基幹産業の競争力強化に直結する国際物流機能の強化
3. 多様な連携によるインバウンド・広域観光の推進

第3節 中山間地域・島しょ部における人口減対策等地域振興の推進

1. 地域資源を活かした産業の育成等による新たな雇用創出
2. 農林水産業の成長産業化と美しく活力ある農山漁村の創出
3. 空き家活用等多様な転入支援策
4. 「小さな拠点」の形成等による持続可能な生活サービスの確保

第4節 土砂災害・水害対策やインフラ長寿命化等による強靱な圏域整備と安全・安心の推進

1. 他圏域のバックアップも含めた災害対策の推進
2. インフラ老朽化対策の推進
3. 安全で安心な住宅・社会資本の整備

第5節 環境と産業・生活が調和した地域づくり

1. 低炭素・循環型の地域づくり
2. 瀬戸内海等の豊かな自然環境の保全・再生
3. 美しい景観の保全整備

第6節 将来の発展を担う人材育成

1. 中国圏の人材育成
2. 若者・女性活躍社会、高齢者参画社会、障がい者参加社会の実現

中国圏広域地方計画のフォローアップ

本計画の着実な実効性を高めるため、計画を構成する様々な事業の進捗状況を把握し、先行事例とする広域連携プロジェクトに関する取組について、中国圏広域地方計画協議会の構成機関との連携の下、その概要をとりまとめたものです。

中国圏を取り巻く現状

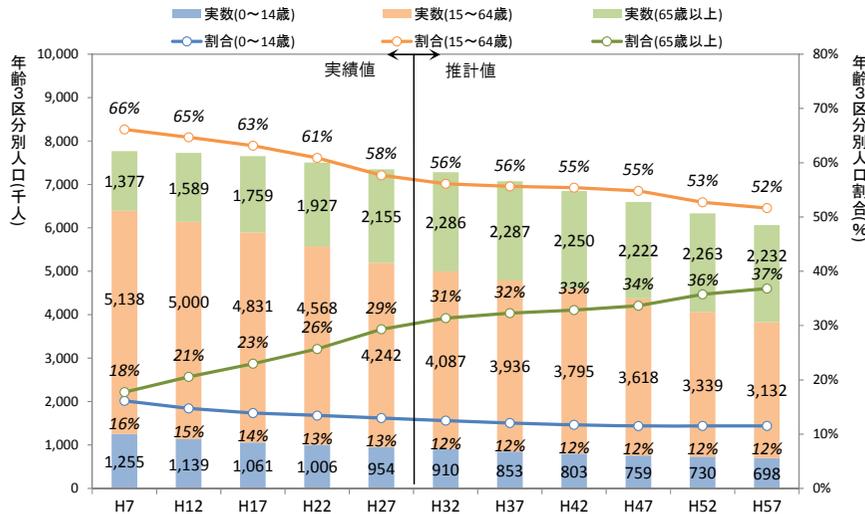
◆「中国圏を取り巻く現状」を整理する上での視点

- ・原則、中国圏と全国から三大都市圏（東京圏・名古屋圏・大阪圏）を除いた地方圏を比較することにより、中国圏の位置づけを明確化しています。
- ※本資料における三大都市圏は、東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）、名古屋圏（岐阜県・愛知県・三重県）、大阪圏（京都府・大阪府・兵庫県・奈良県）と定義しています。

人口

【年齢3区分別人口】

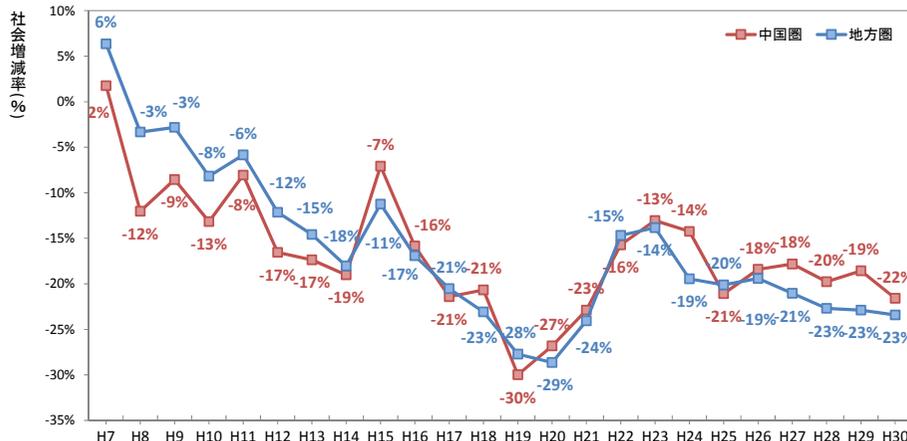
- ・少子・高齢化等による人口減少は将来的にも継続。
- ・30年後（H27～H57）には、約128万人の人口が減少し、高齢化率は8ポイント増加。



（資料）総務省「国勢調査（H7～H27）」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（H30年推計）」から集計

【社会増減率】

- ・中国圏・地方圏ともに社会増減率の変遷は同様の傾向を示すものの、近年、中国圏は地方圏の社会増減率を上回っている。

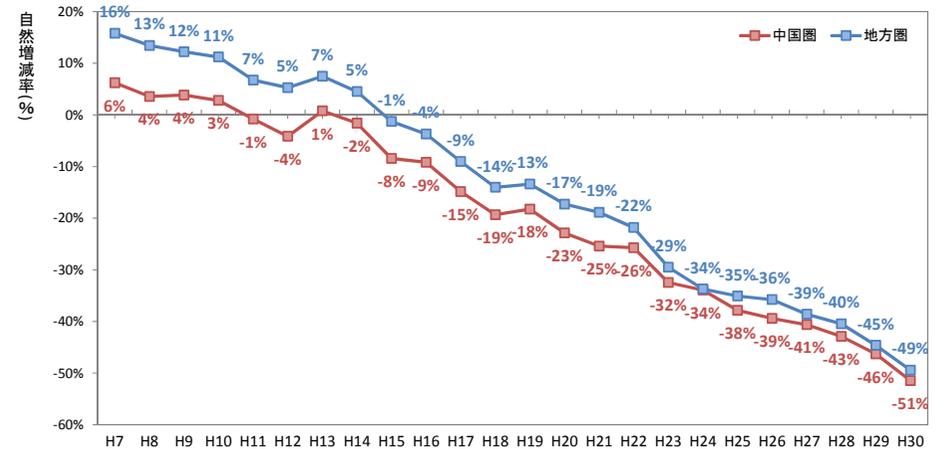


（注）都道府県別の社会増減率の平均値を算出している。

（資料）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（H6～H30）」から集計

【自然増減率】

- ・中国圏・地方圏ともに自然増減率は低下傾向。
- ・中国圏は地方圏の自然増減率を下回っている。

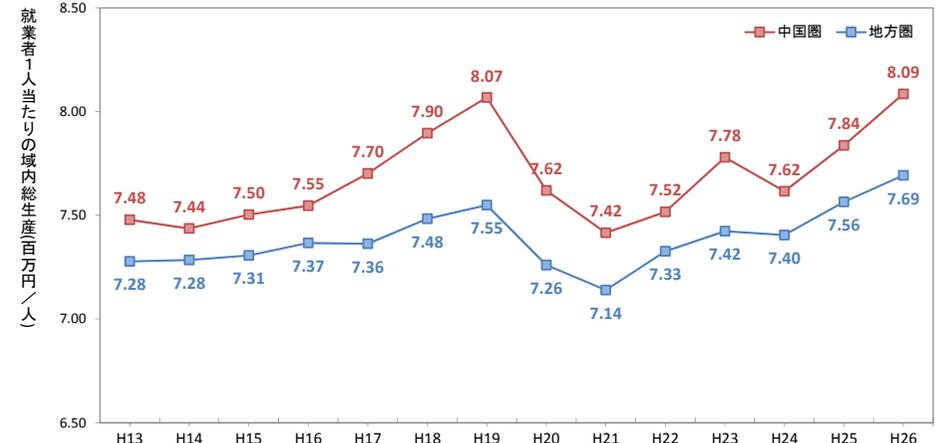


（注）都道府県別の自然増減率の平均値を算出している。

（資料）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（H6～H30）」から集計

経済

- ・中国圏・地方圏ともに就業者1人当たりの域内総生産額は近年増加傾向。
- ・中国圏は地方圏の就業者1人当たりの域内総生産額を上回っている。



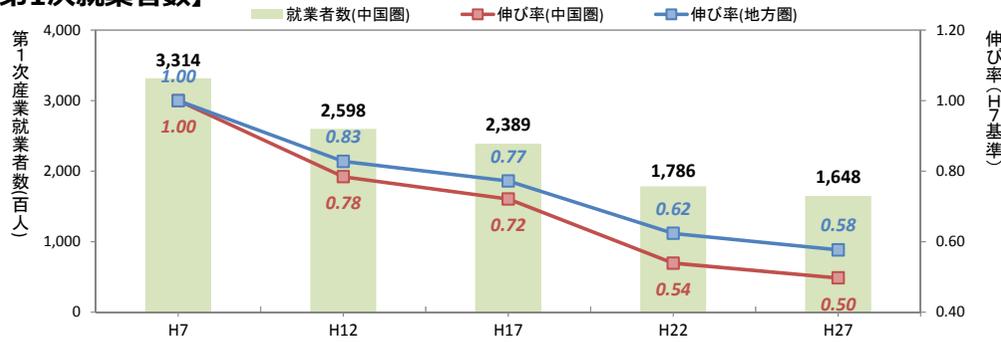
（資料）内閣府「県民経済計算」のH13～H26（1993SNA、平成17年基準）の統計表から集計

中国圏を取り巻く現状

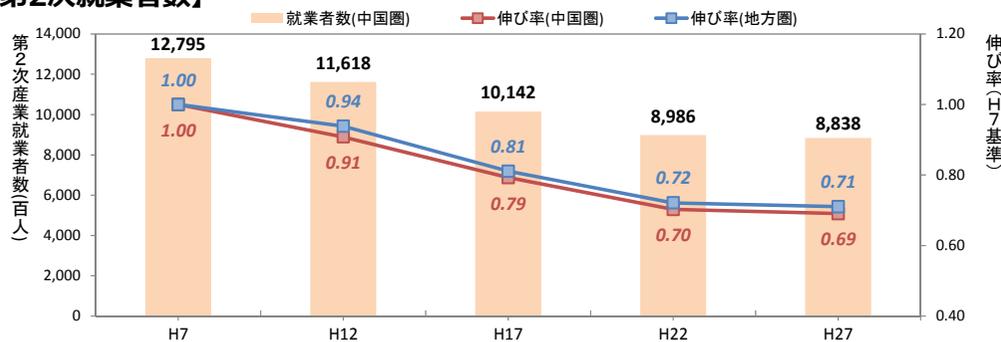
産業

- 中国圏・地方圏ともに第1・2次産業就業者数は低下傾向、第3次産業は横ばい。
- 中国圏は地方圏の第1・2・3次産業就業者数の伸び率（H7基準）を下回っている。

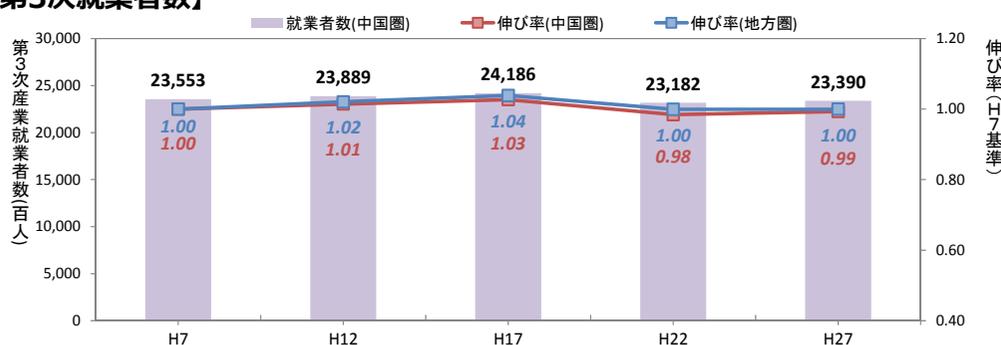
【第1次就業者数】



【第2次就業者数】



【第3次就業者数】

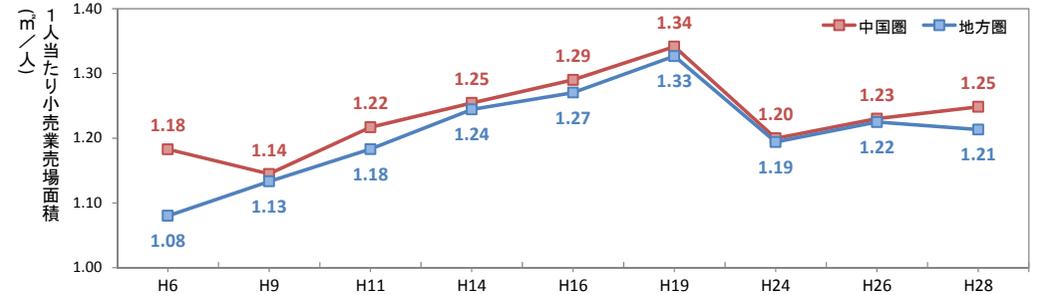


(資料)総務省「国勢調査(H7～H27)」から集計

住環境

【商業】

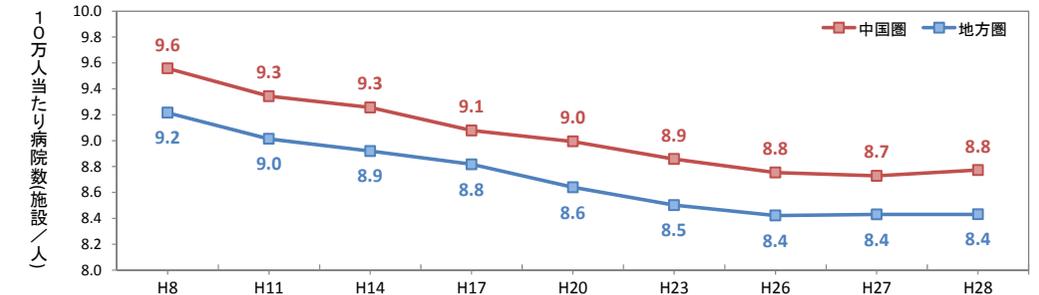
- 中国圏は地方圏の1人当たり小売売場面積を上回っている。



(注)H24・H28は経済センサス活動調査の集計値、H26は調査設計の大幅変更等によりH19データと接続しないことに留意が必要。
(資料)経済産業省「商業統計(H6～H28)」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」から集計

【医療】

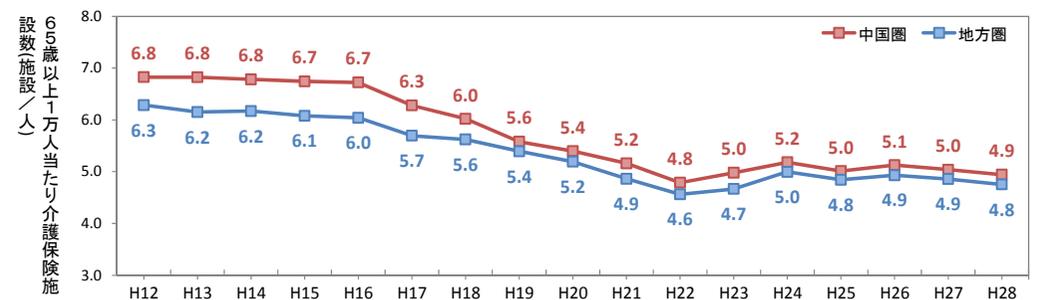
- 中国圏は地方圏の10万人当たり病院数を上回っている。



(資料)厚生労働省「医療施設調査」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」から集計

【福祉】

- 中国圏は地方圏の65歳以上1万人当たり介護保険施設数を上回っている。



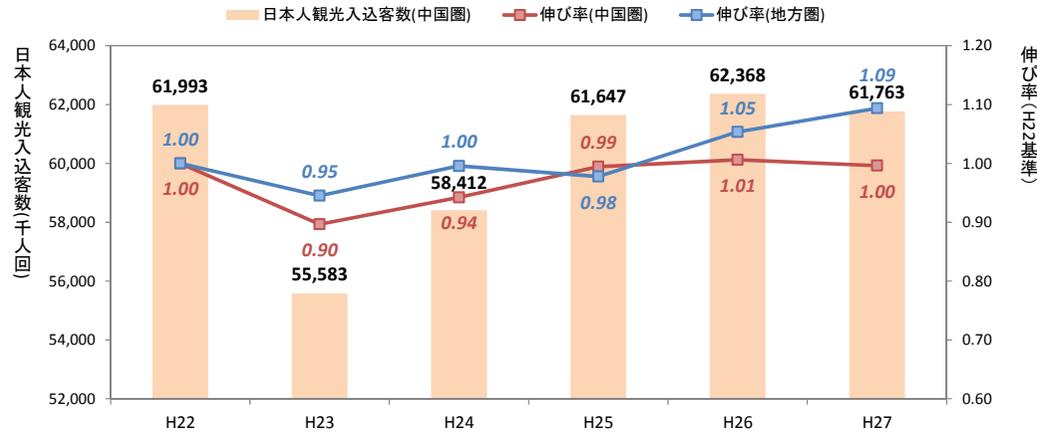
(資料)厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」から集計

中国圏を取り巻く現状

観光

【日本人観光客】

- ・地方圏では日本人観光客は増加傾向にあり、中国圏では横ばい傾向。



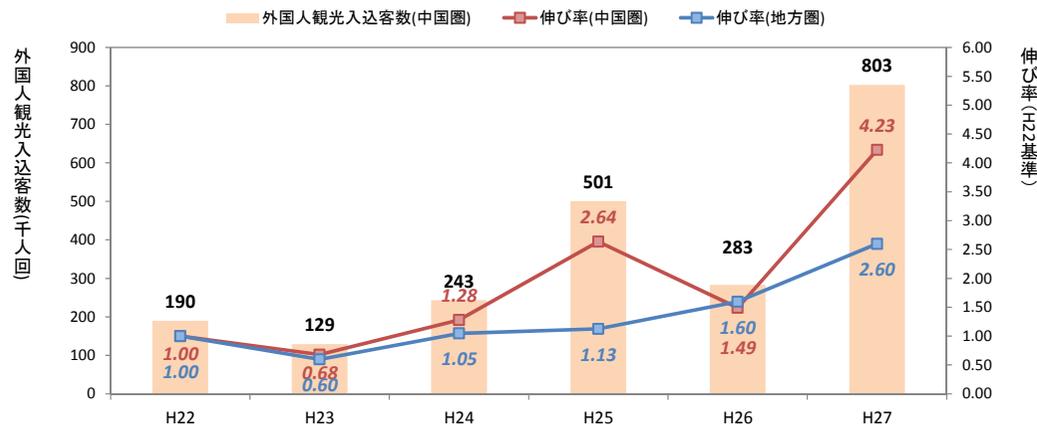
(注1)日本人観光入込客数は、県内(宿泊)+県内(日帰り)+県外(宿泊)+県外(日帰り)で計算している。

(注2)地方圏はH22～H27で統計値が全てそろっている道県を対象としている。

(資料)国土交通省観光庁「共通基準による観光入込客統計」から集計

【外国人観光客】

- ・中国圏・地方圏ともに外国人観光客は増加傾向。
- ・H26年を除けば、中国圏は地方圏の外国人観光客伸び率を上回っている。



(注1)日本人観光入込客数は、県内(宿泊)+県内(日帰り)+県外(宿泊)+県外(日帰り)で計算している。

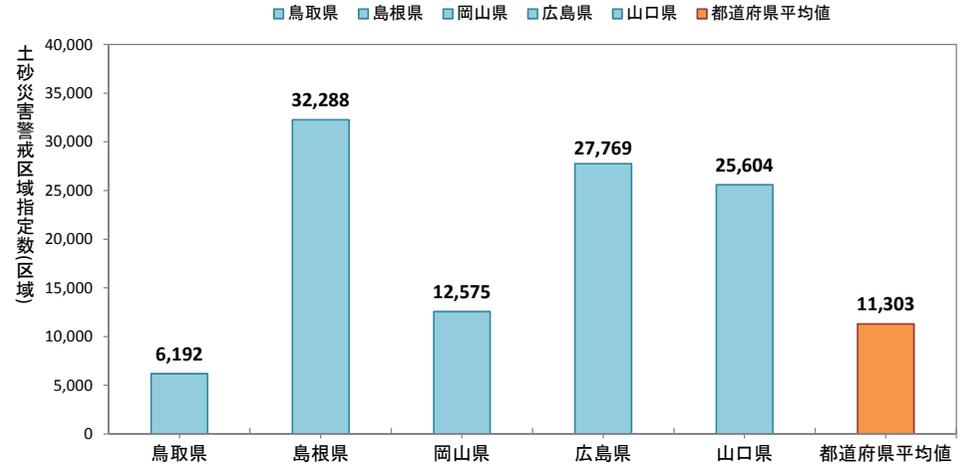
(注2)地方圏はH22～H27で統計値が全てそろっている道県を対象としている。

(資料)国土交通省観光庁「共通基準による観光入込客統計」から集計

災害

【土砂災害警戒区域】

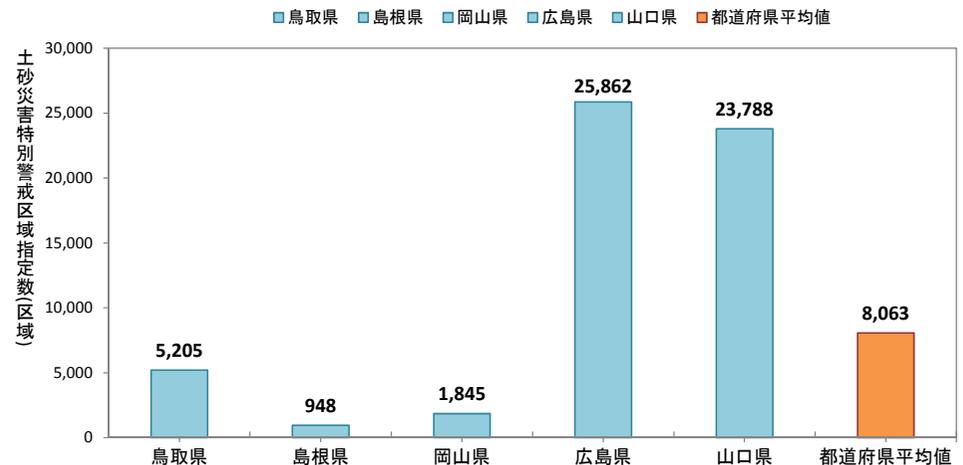
- ・鳥根県、岡山県、広島県、山口県において、都道府県の土砂災害警戒区域指定数の平均値を上回る。



(資料)全国治水砂防協会「各都道府県における土砂災害警戒区域等の指定状況(H30.3.31時点)」から集計

【土砂災害特別警戒区域】

- ・広島県、山口県において、都道府県の土砂災害警戒区域指定数の平均値を上回る。



(資料)全国治水砂防協会「各都道府県における土砂災害警戒区域等の指定状況(H30.3.31時点)」から集計

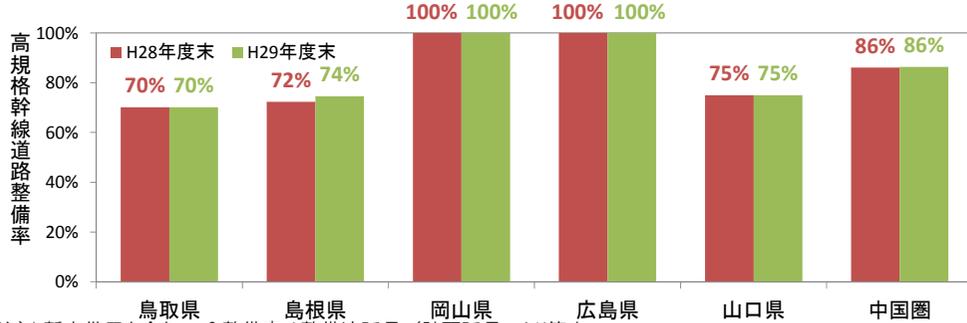
広域連携プロジェクトに関するモニタリング指標

- ◆「モニタリング指標」を整理する上での視点
- ・原則、中国圏広域地方計画策定以降（H28.3.29）の状況をモニタリングしています。（一部指標除く）
- ・現時点、単年度でしか把握できないモニタリング指標については、参考に地方圏との比較を実施しています。

1 重層的なネットワーク形成と拠点都市の整備による対流促進型圏域づくり

① 基幹交通の整備によるネットワーク強化

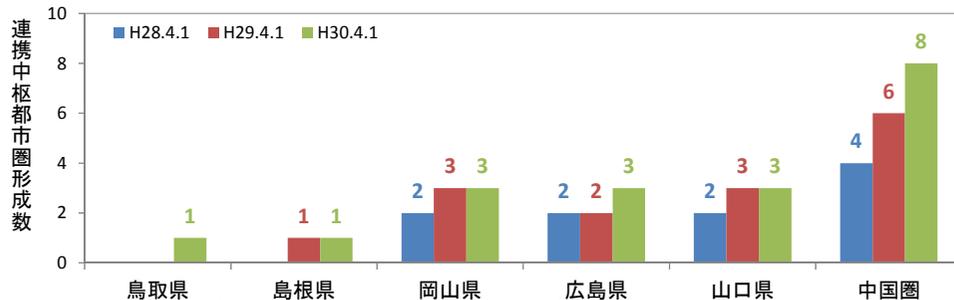
- ・島根県で高規格幹線道路整備率が増加。（H28年度末：72、H29年度末：74）



(注)1.暫定供用を含む 2.整備率は整備済延長/計画延長により算出
(資料)中国地方整備局

② 都市間の多様な連携の推進

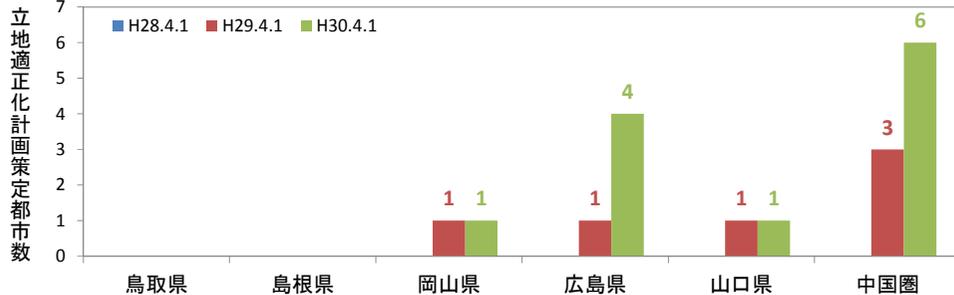
- ・中国圏全体では連携中枢都市圏形成数は増加。（H28：4、H30：8）



(注)連携中枢都市圏に構成される市町村を有していれば連携中枢都市圏形成数としてカウントしている。
(資料)総務省HP「連携中枢都市圏構想」から集計

③ 拠点都市整備とコンパクトシティの推進及び中小都市の振興

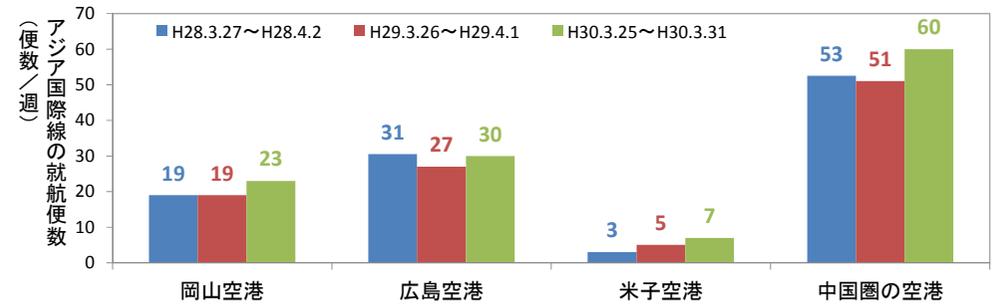
- ・中国圏全体では立地適正化計画策定都市数は増加。（H28：3、H30：6）



(資料)国土交通省HP「各都市における立地適正化計画作成の主な取組」から集計

④ 東アジアを始めとする国際交流の推進

- ・中国圏全体ではアジア国際線の就航便数は増加。（H28：53、H30：60）

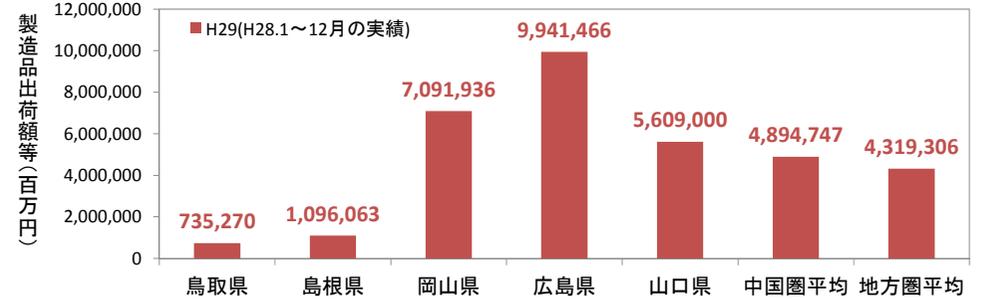


(資料)国土交通省HP「国際線就航状況」から集計

2 ものづくり産業の競争力強化、観光振興等経済の活性化

① ものづくり産業のイノベーション等による競争力強化

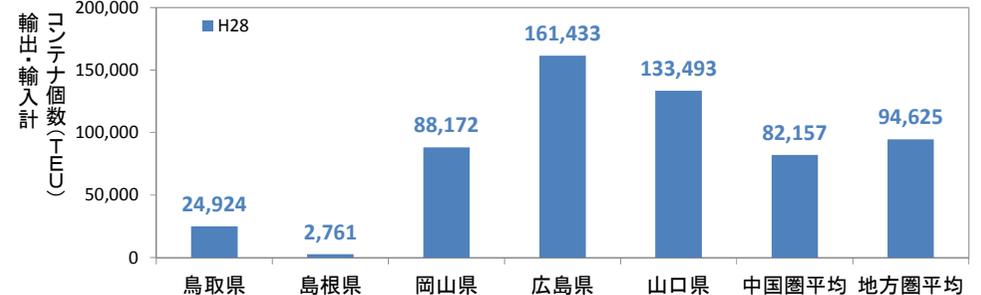
- ・中国圏平均の製造品出荷額等は地方圏平均を上回る。



(資料)経済産業省「工業統計調査」から集計

② 基幹産業の競争力強化に直結する国際物流機能の強化

- ・中国圏平均のコンテナ個数（輸出・輸入計）は地方圏平均を下回る。

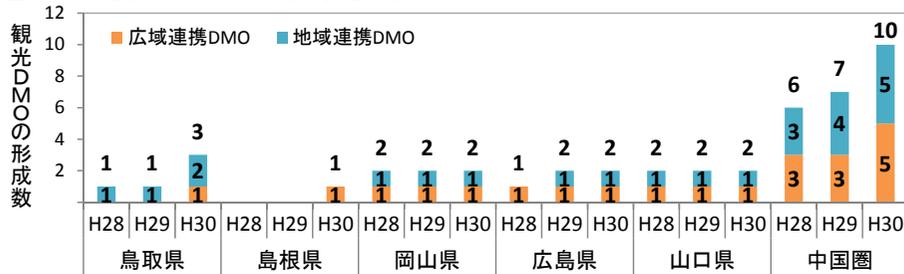


(資料)国土交通省「港湾統計年報」から集計

広域連携プロジェクトに関するモニタリング指標

③ 多様な連携によるインバウンド・広域観光の推進

・中国圏全体で観光DMO形成数は増加。(H28: 6、H30: 10)



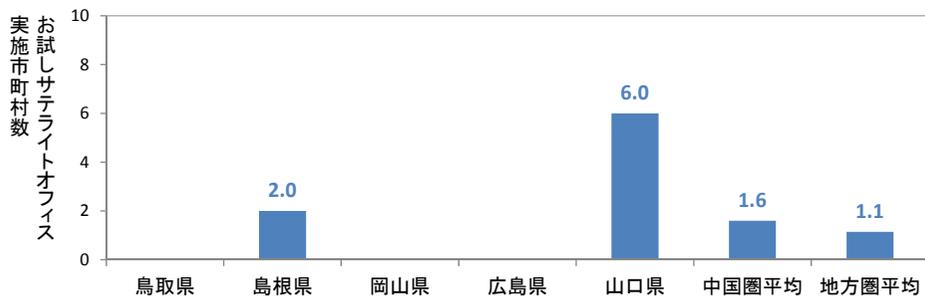
(注)広域観光の観点から「広域連携DMO」・「地域連携DMO」を対象として整理。

(資料)国土交通省観光庁「日本版DMO登録一覧」から集計

3 中山間地域・島しょ部における人口減対策等地域振興の推進

① 地域資源を活かした産業の育成等による新たな雇用創出

・中国圏平均のお試しサテライトオフィス実施市町村数は地方圏平均を上回る。

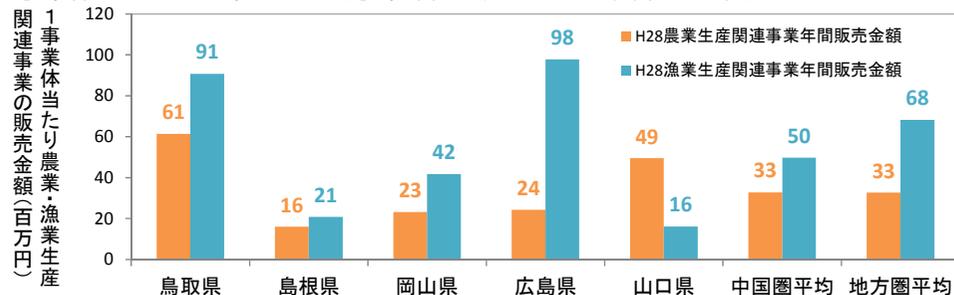


(注)総務省HP「おためしサテライトオフィス」で紹介されている「おためしサテライトオフィスに取組んでいる市町村」を対象として集計。

(資料)総務省HP「おためしサテライトオフィス」から集計

② 農林水産業の成長産業化と美しく活力ある農山漁村の創出

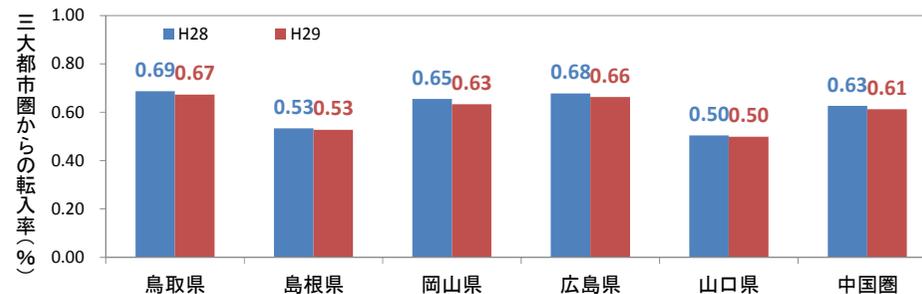
・中国圏平均の1事業体当たりの農業生産関連事業年間販売額は地方圏と同程度であり、1事業体当たりの漁業生産関連事業年間販売額は地方圏平均を下回る。



(資料)農林水産省「6次産業化総合調査」から集計

③ 空き家活用等多様な転入支援策

・中国圏全体で三大都市圏からの転入率はやや減少。(H28: 0.63、H29: 0.61)

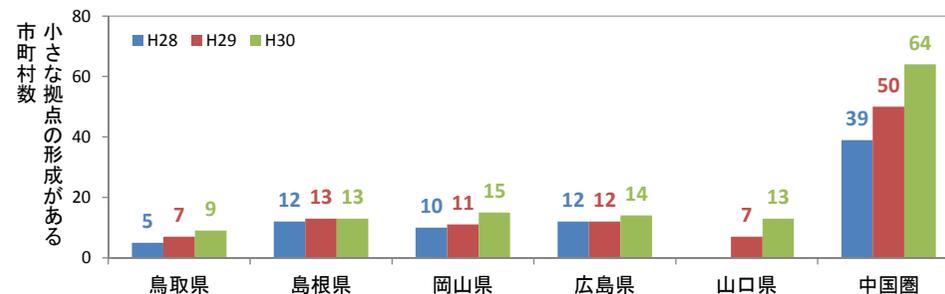


(注)三大都市圏からの転入率は、総人口に占める三大都市圏からの転入者割合。

(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」から集計

④ 「小さな拠点」の形成等による持続可能な生活サービスの確保

・中国圏全体で小さな拠点の形成がある市町村数は増加。(H28: 39、H30: 64)

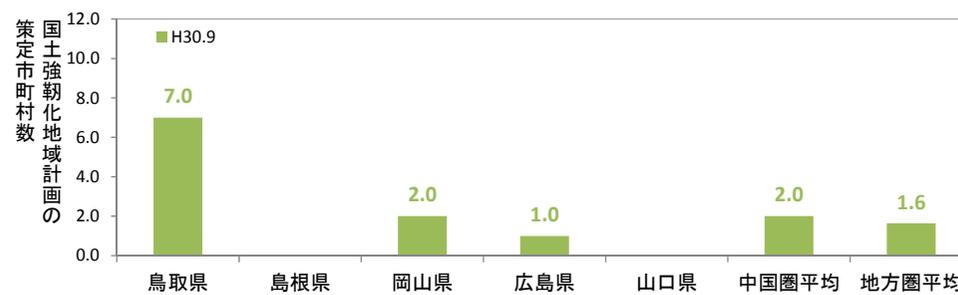


(資料)内閣府「小さな拠点の形成に関する実態調査」から集計

4 土砂災害・水害対策やインフラ長寿命化等による強靱な圏域整備と安全・安心の推進

① 他圏域のバックアップも含めた災害対策の推進

・中国圏平均の国土強靱化地域計画の策定市町村数は地方圏平均を上回る。

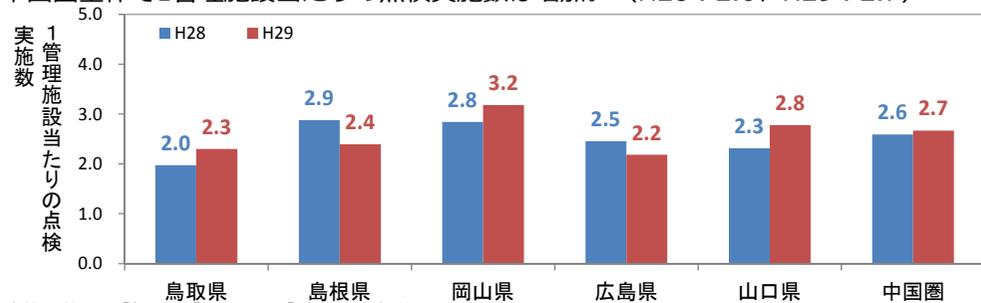


(資料)内閣府官房HP「国土強靱化地域計画」から集計

広域連携プロジェクトに関するモニタリング指標

② インフラ老朽化対策の推進

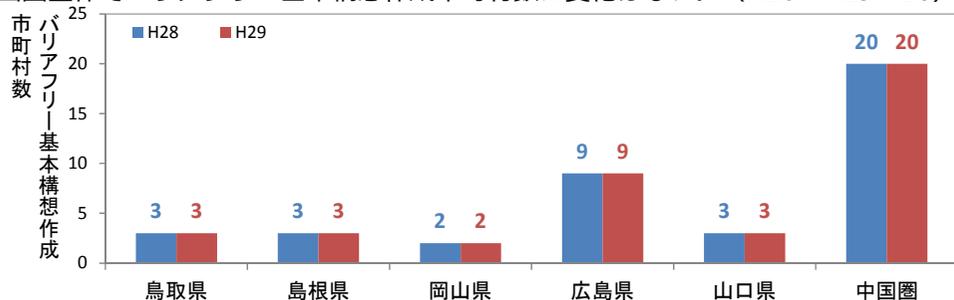
・中国圏全体で1管理施設当たりの点検実施数は増加。(H28 : 2.6、H29 : 2.7)



(注)管理施設は「橋梁」・「トンネル」・「道路附属物等」を対象としている。
(資料)国土交通省「道路メンテナンス年報」から集計

③ 安全で安心な住宅・社会資本の整備

・中国圏全体でバリアフリー基本構想作成市町村数に変化はない。(H28・H29 : 20)

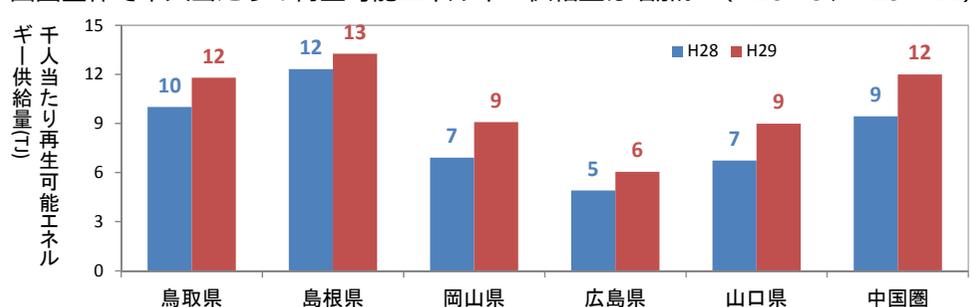


(資料)国土交通省「バリアフリー基本構想作成予定等調査」から集計

5 環境と産業・生活が調和した地域づくり

① 低炭素・循環型の地域づくり

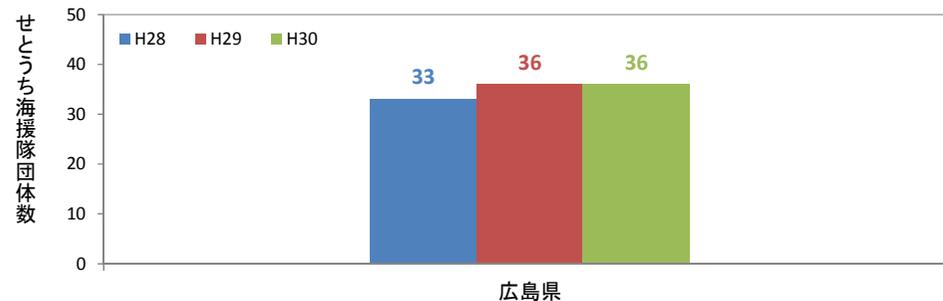
・中国圏全体で千人当たりの再生可能エネルギー供給量は増加。(H28 : 9、H29 : 12)



(資料)認定NPO法人環境エネルギー政策研究所十千葉大学倉城研究室「永続地帯2016・2017年度版報告書」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」から集計

② 瀬戸内海等の豊かな自然環境の保全・再生

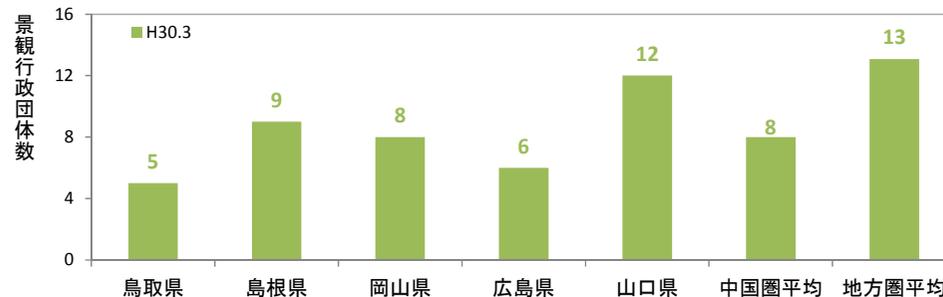
・せとうち海援隊団体数は増加。(H28 : 33、H30 : 36)



(資料)広島県HP「せとうち海援隊支援事業」から集計

③ 美しい景観の保全整備

・中国圏平均の景観行政団体数は地方圏平均を下回る。



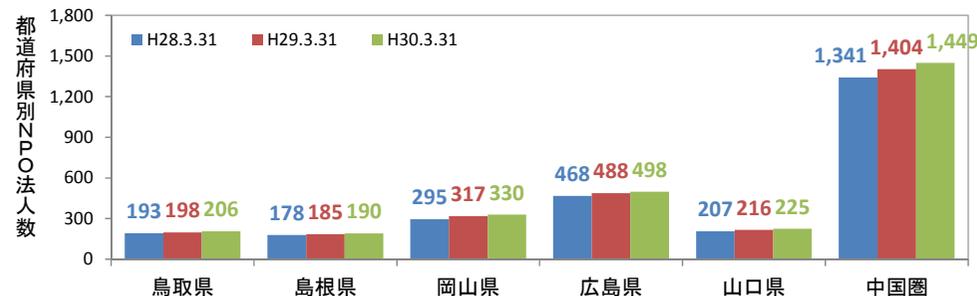
(資料)国土交通省「景観法の施行状況」から集計

6 将来の発展を担う人材育成

① 中国圏の人材育成

② 若者・女性活躍社会、高齢者参画社会、障がい者参加社会の実現

・中国圏全体でまちづくりNPO法人数は増加。(H28 : 1,341、H30 : 1,449)



(注)活動分野がまちづくりのNPO法人を対象としている。
(資料)内閣府NPOホームページから集計

主要な広域連携プロジェクトの取組状況

1 重層的なネットワーク形成と拠点都市の整備による対流促進型圏域づくり ① 基幹交通の整備によるネットワーク強化

◆ひろしま西風新都の都市づくりの推進 (沼田SIC (仮称) の整備) 【広島市】

- ・H30.3.21にスマートインターチェンジの供用を開始。
- ・スマートインターチェンジの供用開始により、高速道路の利便性向上や地域活性化などが期待される。



<SICのイメージ図>

(資料)広島市HP

② 都市間の多様な連携の推進

◆岡山連携中枢都市圏ビジョンの取組【岡山市】

- ・H29.3に「岡山連携中枢都市圏ビジョン」を策定し、H30.3に改訂。
- ・人口減少・少子高齢化や東京一極集中に歯止めをかけるため、岡山市を中心とした8市5町が、「岡山連携中枢都市圏ビジョン」に基づき、地域経済の活性化や公共交通サービスの維持など圏域の生活環境向上に取組む。



<岡山連携中枢都市圏 連携協約締結式>

(資料)岡山市HP

③ 拠点都市整備とコンパクトシティの推進及び中小都市の振興

◆将来のまちづくりを考慮した形成誘導 【中国地方整備局】

- ・立地適正化計画による都市機能誘導区域、及び居住誘導区域の指定を支援。
- ・立地適正化計画作成済み市町村は(都市機能誘導区域のみ含む)、高梁市、竹原市、三原市、府中市、東広島市、廿日市市、周南市。



<立地適正化計画>

(資料)国土交通省HP

④ 東アジアを始めとする国際交流の推進

◆国際航空便利用促進事業 (米子-香港便) 【鳥取県】

- ・米子-香港便を運航する香港航空に対して、米子空港の着陸料、施設使用料等の経費を支援。
- ・香港マカオ地域等との教育・文化等の交流創出につながる取組支援のほか、航空会社と連携した利用促進等を推進。



(資料)米子鬼太郎空港HP

2 ものづくり産業の競争力強化、観光振興等経済の活性化

① ものづくり産業のイノベーション等による競争力強化

◆ICTと異分野の融合によるイノベーション促進事業【広島県、広島市】

- ・広島県・広島市が共同で「ひろしまIT融合フォーラム」を運営し、ICT企業と医療・福祉等の異分野を組み合わせる新たな価値を創造する「IT融合」の取組を促進。
- ・H29年度は、ビジネスアイデアの創出の結果、事業化3件。



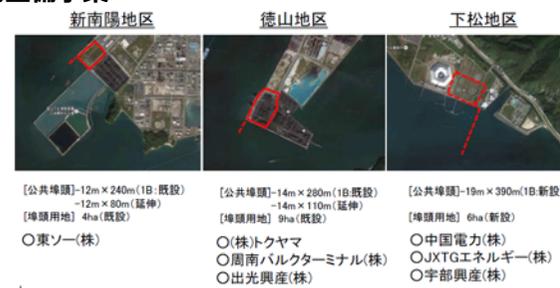
(資料)ひろしまIT融合フォーラムHP

<ひろしまIT総合フォーラム>

② 基幹産業の競争力強化に直結する国際物流機能の強化

◆徳山下松港・宇部港国際バルク戦略港湾整備事業 【中国地方整備局・山口県】

- ・徳山地区、新南陽地区の岸壁延伸、下松地区の棧橋新設・宇部港本港地区の航路浚渫の実施(中国地方整備局)
- ・石炭の共同輸送などの企業間連携に向けた検討を実施(山口県)
- ・港湾運営会社の設立(山口県)



港湾運営会社による一体的・効率的な運営

<港湾運営会社>

(資料)国土交通省HP

主要な広域連携プロジェクトの取組状況

③ 多様な連携によるインバウンド・広域観光の推進

◆広域観光周遊ルート形成促進事業【中国運輸局】

- ・テーマ性、ストーリー性を持った魅力ある観光地域のネットワークを強化。
- ・マーケティング・プロモーション、プロダクト開発、受入環境整備を実施。



(資料)国土交通省観光庁HP

<「せとうち・海の道」形成計画>

3 中山間地域・島しょ部における人口減対策等地域振興の推進

① 地域資源を活かした産業の育成等による新たな雇用創出

◆中山間地域でのビジネスづくりの推進【山口県】

- ・ICT関連事業者やサテライトオフィス等の誘致、移住創業希望者の呼び込みと開業支援を実施。
- ・国の事業を活用し、企業がお試しでサテライトオフィスを開設・創業。



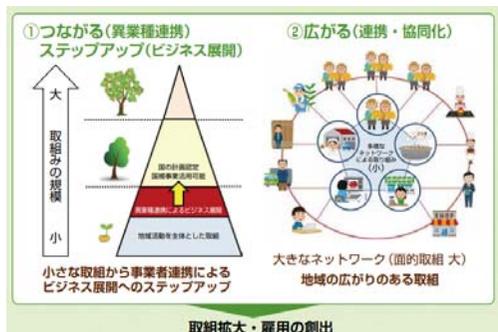
(資料)山口県サテライトオフィスサポートセンターHP

<山口県サテライトオフィス>

② 農林水産業の成長産業化と美しく活力ある農山漁村の創出

◆6次産業化・農商工連携の推進【島根県】

- ・豊富な地域資源を活用し、1次産業から3次産業の多様な事業者が連携して取組6次産業化を支援。
- ・補助事業で21事業者の事業を採択。
- ・事業者等の申請に基づき、43事業者に延べ71回アドバイザーを派遣。



(資料)島根県HP

<新しまろく事業>

③ 空き家活用等多様な転入支援策

◆岡山移住1万人プロジェクト推進事業【岡山県】

- ・東京・大阪・名古屋で総合的な相談会を開催するなど、晴れの国おかやまでの暮らしの魅力を積極的にPRするとともに、地域一体となった受入体制の拡大・普及を図ること等により、本県への移住を強力に促進。
- ・移住・定住ガイドブックの改訂実施。
- ・岡山ナイター移住相談デスク開催(東京)。

(資料)岡山県移住ポータルサイト(おかやま晴れの国ぐらし)

④ 「小さな拠点」の形成等による持続可能な生活サービスの確保

◆小さな拠点機能形成促進事業【鳥取県】

- ・地域の遊休施設等を活用して、介護予防、機能訓練、健康づくりのほか食事、買い物など地域の暮らしを支える様々なサービスの提供や世代間交流ができる多機能コミュニティ拠点や、高齢者、障がい者及び児童等地域住民の誰もが集い、多様なサービスや活動で互いを支え合う拠点の整備を推進。
- ・H29年度末までに、17地区の小さな拠点創出。

(資料)まち・ひと・しごと創生本部HP



4 土砂災害・水害対策やインフラ長寿命化等による強靱な圏域整備と安全・安心の推進

① 他圏域のバックアップも含めた災害対策の推進

◆圏域内の地震・津波対策【中国地方整備局】

- ・広域かつ大規模な災害時に中国地方を管轄する防災関連機関が連携し、災害対策を効果的に実施できるよう、平常時からの情報共有、施策の連携・調整を行い、国民の生命、身体及び財産の保護に資することを目的とし、中国地方の防災に関する連絡会を開催。

(資料)中国地方の防災に関するポータルサイトHP

<中国地方の防災に関するポータルサイト>

主要な広域連携プロジェクトの取組状況

② インフラ老朽化対策の推進

◆インフラ長寿命化技術活用促進事業【広島県】

- ・長寿命化に資する技術の募集・登録を行う「広島県長寿命化技術活用制度」を創設し、登録技術を有効活用することで、公共土木施設の維持管理に係るコスト縮減を図るなど、インフラ老朽化対策を推進。
- ・H29年度は長寿命化技術の募集・登録・試行、登録技術の展示説明会の開催等を実施。



(資料)広島県のインフラ老朽化対策HP

③ 安全で安心な住宅・社会資本の整備

◆住宅の耐震化【山口県】

- ・県と市町の協力により、耐震診断・耐震改修に係る補助制度を創設するとともに、耐震に係る技術者の養成及び県民の耐震に対する一層の意識啓発を図る。
- ・H29年度は住宅耐震診断・耐震改修への支援を実施。
- ・また、住宅耐震化に係る普及啓発を実施。



(資料)山口県HP

5 環境と産業・生活が調和した地域づくり

① 低炭素・循環型の地域づくり

◆グリーンバイオ・プロジェクト推進事業【岡山県】

- ・セルロース系バイオマス超微粉砕技術等の研究開発推進、セルロース系バイオマスを原料とする製品化技術の開発
- ・セルロースナノファイバー等木質バイオマスのマテリアル利用を促進するため、販路開拓を見据えた製品開発の支援等実施。



(資料)おかやまグリーンバイオ・プロジェクトHP

<おかやまグリーンバイオ・プロジェクト>

② 瀬戸内海等の豊かな自然環境の保全・再生

◆広島湾再生行動計画【中国地方整備局】

- ・I期計画(H19～H28)、II期計画(H29～H38)があり、I期計画では行政機関が主体だったが、II期計画では、市民、NPO等各種団体が一体となって官民連携組織により広島湾再生を推進。
- ・H29年度では、広島湾さとうみ創生コミュニティを創設等。



(資料)広島湾再生プロジェクト公式HP

<広島湾さとうみ創生コミュニティ>

③ 美しい景観の保全整備

◆都市景観パネル展、景観研究会等【中国地方整備局】

- ・景観形成を推進する中国地方の市町村(会員)が集まり、情報交換や研究を行う場として中国地方都市美協議会設立。
- ・H29年度は都市景観研修会、景観研究会、都市景観パネル展を実施。



(資料)国土交通省中国地方整備局建設部HP

6 将来の発展を担う人材育成

① 中国圏の人材育成

◆トットリズム県民運動推進事業【鳥取県】

- ・「トットリ」ならではの活力ある地域づくり運動「トットリズム県民運動」を推進。
- ・H29年度はトットリズム推進補助金による支援、とっとり元気フェス、トットリズム県民運動PR事業等を実施。



(資料)鳥取県HP

主要な広域連携プロジェクトの取組状況

② 若者・女性活躍社会、高齢者参画社会、障がい者参加社会の実現

◆若年者就職による社会減対策事業（若者ターゲット）【広島県】

- ・若年人口の転出超過を解消し、県経済や地域活力の維持向上を図るため、県内大学生の地元就職や県外大学生等のターン就職を促進。
- ・転入促進策として、関東・関西圏での就職支援協定締結大学の拡充、サマーワークショップ広島部開催等を実施。
- ・転出抑制策として、インターンシップ拡充等マッチング機会の提供等を実施。

(資料)広島県HP

◆子育て等ブランクのある女性の再チャレンジの促進（女性ターゲット）【山口県】

- ・子育て等でブランクがあり、就業意欲のある女性を対象として、女性の多様なライフ・ステージに対応した職場体験研修や短期研修を実施。
- ・H29年度は職場体験研修、就職スキルアップ研修、就職マッチングイベントを実施。

(資料)山口県HP

◆「協同労働」モデル事業（高齢者ターゲット）【広島市】

- ・就労や社会参加を希望する意欲と能力のある高齢者が、地域課題の解決のために「協同労働」という働き方で取り組むことを推進するためのモデル事業。
- ・H29年度は2団体9名が協同労働の仕組みを活用した個別プロジェクトを立ち上げ、地域サロンの運営、耕作放棄地の活用による農作物の生産等、地域の実情に応じた様々な事業を実施。

(資料)「協同労働」プラットフォーム(らぼーろひろしま)HP



◆あいサポート運動推進・連携等事業（障がい者ターゲット）【鳥取県】

- ・障がいのある方が暮らしやすい地域社会を実現することを目的とした運動。
- ・H29年度はあいサポート運動の趣旨を明文化した「あいサポート条例」（愛称）をH29.9月に施行。
- ・フォーラムの開催、啓発冊子の作成を実施等。

(資料)鳥取県HP



平成29年度の取組状況総括

【中国圏を取り巻く現状】

- ・中国圏全体で少子・高齢化に伴う人口減少が将来的にも継続。
- ・中国圏は地方圏の中でも経済・住環境が良いため、こうした地域の強みを活かした取組を実施していくことが重要。
- ・一方で、中国圏、特に広島県・山口県において土砂災害特別警戒区域指定数が全国的にも多いため、こうした国土の弱みを踏まえた取組も実施していくことが重要。

【広域連携プロジェクトに関するモニタリング指標】

- ・統計指標の調査年等の制約より、これからモニタリングしていく指標も一部存在するものの、概ね全ての広域連携プロジェクトにおいてモニタリング指標は順調に推移している。

【主要な広域連携プロジェクトの取組状況】

- ・各構成機関により様々な取組が進められている。なかでも、中山間地域における取組では、サテライトオフィス誘致等の特徴的な取組も多く、価値観等の社会変化による新しい動きが見受けられる。

◎中国圏広域地方計画の6つの基本戦略ごとにとりまとめた広域連携プロジェクトについて、各構成機関により様々な取組が進められており、この効果がモニタリング指標にあらわれ始めている。

◎今後も本計画の着実な実効性を高めるため、中国圏広域地方計画推進協議会においてPDCAを引き続き検討・実施し、計画の一層の推進を図る。